

- 日銀は、「指値オペ」による国債買い入れを実施。
- 今後の国内長期金利は安定的な推移を見込む。
- 米国の政策動向にらみで、米ドル/円はもみ合う展開を予想。

日銀は「指値オペ」を実施

日銀は2月3日、あらかじめ指定した利回りで無制限に国債を買い入れる「指値オペ（公開市場操作）」を実施しました。具体的には、残存期間「5年超10年以下」の国債が対象で、新発10年国債では利回り0.110%で金額に制限を設けずに買い入れるとされました。

ここもとの国内長期金利推移

ここもと国内長期金利には、上昇圧力がかけやすい展開が続いていました（図表1）。米長期金利に連れ高しやすい環境が続く中、事前に予想された残存年限の国債買い入れを見送ったことなどを受けて日銀の国債買い入れ方針に対する不透明感が高まっていた点などが背景として挙げられます。

折しも2月3日午前中には、昨年12月の日銀金融政策決定会合の議事要旨が公表され、その中で複数の委員が長期金利操作目標について「画一的な基準を設けるべきではない」旨の指摘がありました。かかる中、国内債券市場では、長期金利の水準に関して、日銀が操作目標からの乖離（かいり）をどこまで許容するのが注目されました。

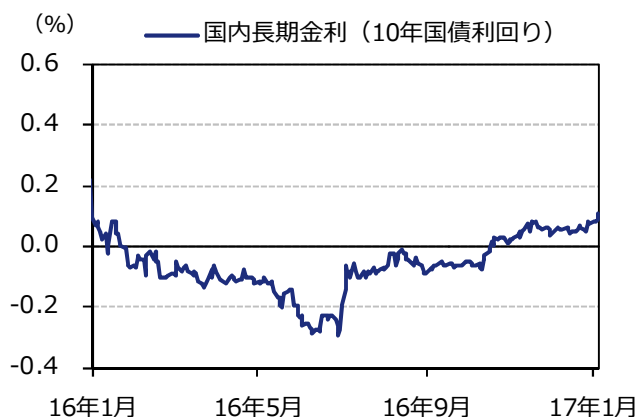
今後の国内長期金利見通し

国内長期金利は、2月3日午前中には、一時0.15%程度まで上昇する場面がみられたものの、今回の「指値オペ」を受けて低下しました。今回の「指値オペ」が日銀による金利上昇抑制姿勢として受け止められたものと考えます。

かかる中、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」において、国内長期金利をゼロ%程度で推移するように、国債の買い入れを行うとの方針を維持しています。国内物価の低迷が続く中、日銀は上記方針に沿って、イールドカーブ・コントロールを続けるとみられるため、今後の国内長期金利は安定的な推移となる見込みです。

図表1 国内長期金利（10年国債利回り）

2016年1月29日～2017年2月2日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 米ドル/円

2016年1月29日～2017年2月2日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国の政策動向にらみで、米ドル/円はもみ合う展開を予想

日銀の国債買い入れ方針への不透明感もある中、2月3日午前、為替市場では1米ドル=112円台後半を中心とした動きとなりました。同日昼に日銀の指値オペ実施が伝わると、国内長期金利が低下する中、米ドルは一時1米ドル=113円20銭程度まで上昇し、その後は113円をはさんだ展開となりました（図表2）。今回の日銀の指値オペにより金利上昇抑制姿勢が示されたことから、足元の米ドル安円高には一定の歯止めがかかったものとみられます。

今後は、2月3日の米雇用統計の発表、10日の日米首脳会談に加えて、イエレン米連邦制度理事会（FRB）議長の議会証言が予定される中、特に米国の政策動向をにらんで、米ドル/円はもみ合う展開を予想します。

（2017年2月3日 16時執筆）

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。